

議 会

なかたね町

だより

第149号 平成30年11月9日発行

平成30年第3回定例会

平成30年度補正予算 ②

一般質問（5人） ③～⑦

請願 ⑧～⑨

条例・その他議案・決算認定・
一部事務組合 ⑩～⑪

議会の動き・編集後記 ⑫



油久っ子棒踊り隊

(油久神社秋季大祭)

平成30年9月 定例会

9月定例会は、9月12日に招集され、9月21日までの10日間の会期で開かれました。

初日は、5人（日高和典・下田敬三・池山朝生・山元みさ子・徳永紹道）の議員が一般質問を行いました。その後、条例及び平成30年度補正予算など8議案を原案どおり可決しました。

9月13日の2日目は、平成29年度中種子町一般会計歳入歳出決算認定他6件が上程され、決算特別委員会へ付託されました。

最終日（21日）は、教育委員の任命に同意しました。

平成30年度補正予算

◆一般会計補正予算（第3号）

今回の補正は、普通交付税及び国県支出金の決定、内示等による調整と、6月補正予算以降必要となった経費の追加、事業量の増減に伴う調整を行うものです。

【歳入】

「地方交付税・国県支出金」は、決定・内示等による調整。

「寄附金」は、ふるさと応援寄附金見込額の増額。

「繰入金」は、財源調整のため財政調整基金及び減債基金繰入金の減額です。

【歳出】

「総務費」は、ふるさと応援基金積立金の追加と会計年度任用職員制度導入による例規整備の委託料追加。

「民生費」は、前年度国県支出金等前年度精算金の追加。

「衛生費」は、中南広域斎苑実施設計に伴う負担金の追加。

「農林水産業費」は、中山間躍動中種子地区計画書作成委託料の追加と輸送コスト支援事業等各種補助事業内示額による調整。

「商工費」は、ふるさと納税返礼品経費の増額。

「土木費」は、阿高磯川河川改修工事費の増額と自然災害防止事業の畠田地区測量設計の追加。

「教育費」は、中学校高圧電気工事の追加経費の計上です。

各会計毎の補正額と予算の総額は別表のとおりです。

平成30年度会計別予算額

別表

会計名（補正号数）	補正額	補正後の予算額	
一般会計（第3号）	9,432万円	67億3,488万円	
特別会計	国民健康保険会計（第2号）	354万円	12億1,005万円
	介護保険事業会計（第2号）	30万円	11億4,690万円
	後期高齢者医療会計（第2号）	168万円	1億4,923万円
	水道事業会計（収益的支出）（第2号）	73万円	3億1,988万円

【その他主なもの】

- ・中南広域斎苑実施設計等業務委託分負担金 **945万円**
- ・農産物輸送コスト支援事業負担金 **412万円**
- ・躍動中種子地区計画書作成業務委託 **1,000万円**
- ・ふるさと応援寄附金返礼品経費 **2,368万円**
- ・阿高磯川河川改修工事 **1,000万円**



●サーフアイランド種子島PR協議会負担金（プロサーフィン大会） **400万円**



IT関連事業

IT関連の企業誘致や情報発信を推進すべきと考えるが

町長／本町出身者の知恵・アイデアをしっかりといただき活性化を図る



田淵川 寿広 町長

日高 和典 議員

日高 平成27年9月定

本町PRのためのアンテナショップ設置の進捗状況は
町長／まだまだ十分な検討が必要である

町長 IT業界はもちろん、多くの事業を展開している本町出身者の方に、知恵・アイデアをいただき連携を図ります。また、ご指導・ご協力をいただきながら、企業誘致も含め本町の産業振興を図るために、接点を持ちながら情報交換をし、企業誘致に結びつく努力をします。

日高 世界的に有名な、本町出身の牧本次生先生に、ご指導と協力をいただき、IT関連の企業誘致や情報発信を推進すべきと考えるが見解は。

町長 島内1市2町に分かれ、1泊以上、長い

日高 種子島で第11回全国離島中学生野球大会が開幕し、本町からも補助金を支出している。イベント開催効果についての見解は。

離島甲子園イベント開催の効果は
町長／さまざまな効果があったと考える

例会で、アンテナショップを設置し、全国にPRすべきと要望したが、現在の進捗状況は。
町長 テナント料、人件費などの維持管理費が高額になる事も予想され、町単独でのアンテナショップ設置は、まだまだ十分な検討が必要ではないかと考えています。



▲第11回離島甲子園

日高 全国的イベントの開催は必要と考える。今後もイベントの開催予定はあるのか。

方で5泊しています。宿泊業界やその他関連事業、飲食店や昼食の弁当などは大変経済的な効果があったと考えます。種子島の魅力発信・情報発信という観点から、交流人口の拡大、また、住民の盛り上がりなど、さまざま効果があったのではないかと考えます。

町長 町内で危険家屋は52戸となっており、現在特定空き家と思われる5件の所有者または管理者に対して、周辺的生活環境に悪影響を及

日高 平成27年12月定例会で、治安・防災上の問題や景観悪化の観点から質問し3年が経過した。現在の空き家対策状況は。

空き家対策の現在の対策状況は
町長／特定空き家に該当する前にリフォームなどを行う協議を進めている

町長 プロサーフィン大会やアロハフェスティバルの開催予定があります。種子島1市2町、さらに、屋久島とも連携を図りながら進めていきたいと考えます。

日高 所有者の早めに対応と、補助金制度の見直しや対象の拡大を行い、自治体の積極的な取り組みに期待をいたします。

ぼささないよう適切な管理を求めています。今後は、空き家等対策委員会を設置し、特定空き家と思われる所有者または管理者に助言指導を行います。なお、改善されない場合は、立入調査を行い、必要な措置をとるよう催告命令を行います。さらに命令を履行しない場合は、行政代執行法により執行することができですが、費用は命ぜられた者の負担となります。この段階に至る前に、必要な措置を行う指導助言などを行っていききたいと考えます。



下田 敬三 議員

ブロック塀を含む通学路の安全対策は

通学路対策

教育長／危険なブロック塀の撤去をする



▲ブロック塀調査状況

下田 通学路の安全点検・対策について説明を求めます。

教育長 大阪北部地震で、児童がブロック塀の下敷きになり犠牲となりました。これを受けて、本町も町内学校施設を点検し、7月に補正予算計上を認められています。

各学校、順次、工事発注し今年度内の工期となります。

通学路の危険箇所の解消は随時行っていますが、今後も、通学路安全推進会議と検討協議をして対応します。

下田 横町地区内で歩道のない一部通学路に、歩行者用のラインとカラー塗装はできないか。

町長 交通量も多いことから、運転者に注意喚起を促すためにもカラー塗装等に対応できるように検討します。

下田 伏之前公営住宅と農業公社との間に、横断歩道設置の必要性はないか。

教育長 道路を横断するほうが通学に便利なので、道路を渡る子どもが多いことは現状として確認しています。

警察署は、横断歩道の設置は不可能だと思いますが、現状は非常に危険が伴いますので、何らかの対策が必要と考えます。

海岸沿いの住民の避難対策は

下田 津波・高潮の影響

響が心配されるのが下目地区・大塩屋・星原地区国道沿いの一部、屋久津、梶潟の県道沿いの一部である。しかし、下目地区を除けば、徒歩でも10分ほどで高台に行ける地域だが、自動だけでは、高齢者や身体の不自由な方は動けない。津波や豪雨災害で、共助が働いてこそ、地域住民の命が助かったという事例が全国で多く紹介されている。本町も、地域ごとの避難対策のあり方を協議するべきでは。

ライフラインの確保について

が望ましいと思います。行政としても、資料の提供や講師の派遣、また消防分団などにも積極的な防災・減災の意識高揚活動を指導いたします。

介護保険の要支援について

かけているようです。ガスについては、LP・プロパンガスなので、何日もつかないことはないと思います。水道は、地震等での水道管破裂、浄水場の被害が心配されますが、震災の事業を実施し、災害に強い施設整備に努めます。

下田 災害時には、まず人命を守ることを最優先すべきだが、全国で問題となっている生活を続けるためのライフラインの確保の現状をどう捉えているか。

下田 要支援1と2が、国から町に移行されたことからサービスの弊害とか課題が生じていないか。

町長 被災で発電所が運転できない場合、九州管内から発電車を招集し、配置する計画もあると聞いています。また、発電線も数回線あり、一部不通でも別回線で送電ができ、病院等大きな施設では予備回線を設

町長 平成29年4月から順次予防給付から総合事業へ移行していますが、利用者への理解と各事業者への利用調査や勉強会を通じサービスをを行っています。課題として元気になられた方の集いの場所づくりが必要です。



子育て支援

子どもを安心して産み育てる環境づくりは

町長／新たな予算で支援策を講じる

池山 朝生 議員

池山 平成27年度「まちづくり」統計調査で安心して妊娠・出産できる環境であるかの回答は「余りそうは思わない」が54.8%も出ている。この数字はこれまでの支援策ではこの世帯が安心して子育てできる環境ではないということである。何らかの手立てを講じないと、この

池山 子育て世帯の年齢を20歳から40歳とすると、この世帯の人口が、ここ20年で666人と大きく減少している。この世帯が安心して、子どもを産み育てる環境が人口減少対策にもつながると考える。この世帯の定住対策を具体的に示せ。

町長 これまで乳幼児医療費助成・ひとり親家庭医療費助成・出産祝い金制度・児童手当等、子育て支援をやってきました。

これまでの子育て支援策では成果は上がらない新たな支援策が必要
町長／支援策を見直す

ままでは人口減少は進む。具体的方策は。

町長 出産祝い金、子育て支援金等、これまでの支援策を見直し、検討していく必要性があると考えています。

子育て世帯に低家賃住宅建設を
町長／検討する余地はある

池山 子育て世帯が子ども2人を安心して育てていくために、どの程度の所得が必要と考えるか。

町長 この世帯の所得は多い人で350万円くらいではないかと認識しています。

池山 本町の住宅は、町営住宅213戸ある。この中でいちばん大きな住宅が伏之前住宅である。2LDK15戸・3LDK105戸で、家賃が1万9000円から始まり所得に応じて家賃が上がる。本町の、この世帯はまだまだ所得が低い、その中で難儀し

ている問題のひとつに住宅事情があると考え。そこで、この世帯を対象にした低家賃住宅を作る考えはないか。

町長 人口減少対策、子育て世帯向けの住宅を民間・PFI方式で建設している自治体もある。町が新たに住宅を作るのがいいのか、もしくは賃貸住宅に入る人に住宅手当として助成していくことがいいのか検討する必要性はあると考えます。

池山 起債を設けてやるだけの財源はあると考える。これまでの支援策では人口増には繋がっていない。新たな支援策が必要である。しっかりと取り組んでいただきたい。

6次産業化へ向けた取り組みは必要か
町長／必要である

池山 平成28年に「中種子町6次産業化等推進協議会」が設立されているがこれまでの成果と今後の課題は。

副町長 資金的にも厳しい面もありまして事業的には展開されていません。

池山 先ずは身の丈に合ったことから始めることが大事である。「婦人の家」で作られている「みそ」を「ふるさと納税」の返礼品の一つに加えることも一つの方法である。熊野漁協に1400万の液体瞬間冷凍設備が設置された。シケで年間150日の操業期間も近年は多い。若い後継者が生活できない。この設備を活かし加工を考えるべきである。6次産業化は仕組みを作るまでが大変である。交付金が絡むことであるから行政主導でしっかりと取り組んでもらいたい。

自衛隊誘致、訓練に対する行政のトップとしての考えは
町長／賛成である

池山 今回の訓練は日米合同訓練である。このことを分かったうえで賛成か。

町長 町民の安全がしつかり担保される中で訓練、自衛隊のスキルを上げていくための訓練を行うわけで基本的に賛成で。また、自衛隊誘致の陳情が議会で採決されています。訓練への協力は本町の維持発展に大きな効果があると考えます。

池山 今後も訓練の内容、情報提供はしっかりと町民への説明をやってもらいたい。



▲婦人の家「みそづくり」

PFI方式とは・・・
民間の資金や経営手法・技術力を活用して公共施設などの社会資本を整備すること



山元 みさ子 議員

阿高磯から屋久津海岸線 利用者の駐車場について

駐車場整備

町長／県道のため、県への要望
をしていきたい

山元 阿高磯から屋久津海岸線の県道は、交通量が大変多く、通学路であるのに、朝・夕は片側駐車が多く危険である。このことを、町長はどう思うか。

町長 道路整備がなされていない区域、区間においては、幅員も狭く、車両も多く大変危険な状況との認識です。

山元 道路の両側には「子どもに注意」という立て看板が6枚もありましたが、町での対処は。

町長 この道路は、鹿児島県の管理で、町では今のところやっていません。生活の道路として、阿高磯方面からは岩岡小に通う子どもたちの通学路です。なおかつ、島間港からの物流の幹線として重要な道路

であり、県に引き続き要望したいと考えています。

山元 海と反対側の駐車場は、屋久津の共有地のようなが、町で借りる手立てはないのか。

町長 県にそういう余地があるか確認も含めて要望していきたい。共有地の皆さまが駐車場として提供してくださることを、議員のほうで了承が得られれば対応ができるかと思えます。

山元 簡易トイレの右側には荒れ地が多く、4、5人の所有地があります。その中の一人は、町の要請があればすぐにでも駐車場として貸すと言われたが。
町長 そういった意向があれば、我々も調査をして駐車場として対応ができるかどうか、駐車

場もさることながら、道路の整備が優先するのではないかと、県とも協議していきたい。

山元 ことしもサーフイン大会が9月28日から開催されます。そのためにも、駐車場は早急に必要なと思うが。

町長 中種子町においては、海岸に隣接した駐車場、トイレ、そういった環境がないのが現状で、県の事業でできるものであれば、県への要望をしていきます。



▲県道野間島間港線

山元 公衆トイレもわかりづらい。もっと大きい表示看板を立てたらどうか。

町長 調査のうえ検討したい。

農水産物個人輸送費補助について

山元 有人国境離島交付金は、中・大規模生産者には輸送コストの面で有利である。個人生産者は、小包などで出荷、輸送をしているため、国などの補助が受けづらい。このことをどう思うか。

町長 農林水産物であれば、海上輸送の証明があれば、この補助はもらえるとの認識です。証明がもらえれば、その分は出せるシステムになっています。

山元 輸送にかかる運賃が上がっていることに對し、小口の出荷者に町から補助ができないか。

町長 月に一回の発送なのか毎日かということも関連してきます。また、ネット販売をしている人たちは、送料着払いが多いため、どの程度の数かを含めて検討する必要がありますかと思えます。

山元 JAや漁協に出荷している人は、まとめて申請してもらえませんが、小口出荷者は、仕分けが面倒で、処理が複雑なため、窓口の役場の手助けが必要です。国からの補助を受けられるよう、町民のために事務処理の手伝いを積極的に行ってもらいたい。



日米共同訓練

旧種子島空港などで自衛隊とアメリカ海兵隊が日米共同訓練を計画していることについて

町長／自衛隊誘致に向けた一環として考えている

徳永 紹道 議員

徳永 通常、訓練が行われる場合、6ヶ月から8ヶ月前に地元の説明があるそうです。今回は、約2ヶ月たったら実施するというが、あまり

徳永 通常、訓練が行われる場合、6ヶ月から8ヶ月前に地元で説明があるそうです。今回は、約2ヶ月たったら実施するというが、あまり

徳永 通常、訓練が行われる場合、6ヶ月から8ヶ月前に地元で説明があるそうです。今回は、約2ヶ月たったら実施するというが、あまり

徳永 通常、訓練が行われる場合、6ヶ月から8ヶ月前に地元で説明があるそうです。今回は、約2ヶ月たったら実施するというが、あまり

徳永 通常、訓練が行われる場合、6ヶ月から8ヶ月前に地元で説明があるそうです。今回は、約2ヶ月たったら実施するというが、あまり

町長 あくまでも一般論として、米軍と自衛隊が国内で共同訓練を実施する際に、提供施設以外で訓練があると思われる使用方をする際には、日米地位協定に基づく手続きによるものであると認識しています。

徳永 アメリカ海兵隊は、外国に遠征する。遠くまで行って敵を攻撃するのが唯一の任務だそうです。その海兵隊が、自衛隊の水陸機動団を指導すると聞きます。議長の説明では、防衛計画に乗せるための訓練だといいます。今回の計画が実施されると、毎年、毎年訓練が実施されるようになり、不安になります。日本一美しい長浜海岸は、中種子町の観光の宝です。磯遊びやハマグリとりができなくなる恐れがあり、海ガメが卵を産む長浜海岸の自然が壊されてしまします。そして沖繩のように、米兵が起こす事件事故で種子島の人たちが苦しむことになると非常に心配になります。事件事故が起きてからでは遅すぎます。今回計画されている日米共同訓練にきっぱりと反対をするべきと考えますがいかがですか。

町長 自衛隊の誘致という観点からも、中期防衛計画などに明記してもらうことは大切と考えます。沖繩のような犯罪が起きないように、防衛省や議会の皆様とも協議しながら、安全かつ効果的に訓練をしていただき、自衛隊の誘致等に結びつけていきたい。

徳永 この規則によって、町内の小学校では、増田小と岩岡小だけが、修学旅行費の補助金の対象の学級となつています。お父さん、お母さんや先生方の間では、不公平ではないか、との声が上がっています。県と国に対して声を上げて、公平な補助金制度となるまで教育委員会が、補助金を支給するべきと考えます。

町長 確かに、ばらつきがあるということですので、補助金対象を広げていく国や県への要請は、慎重に推し進めていくと考えています。学校のエアコン設置など子どもたちに何をしてあげるべきか優先順位もありませんので、さまざまな施策の中で対応してまいりたいと考えております。

町長 決定という連絡は入っていないので現時点で町民の皆様にお伝えするということわけにはいかないのかなと考えます。

町長 決定という連絡は入っていないので現時点で町民の皆様にお伝えするということわけにはいかないのかなと考えます。

町長 決定という連絡は入っていないので現時点で町民の皆様にお伝えするということわけにはいかないのかなと考えます。

町長 決定という連絡は入っていないので現時点で町民の皆様にお伝えするということわけにはいかないのかなと考えます。

町長 決定という連絡は入っていないので現時点で町民の皆様にお伝えするということわけにはいかないのかなと考えます。

徳永 1泊2日の日米共同訓練で海兵隊員の宿泊は、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」に停泊させる。訓練中は旧種子島空港の敷地から一歩も外に出ない。だから治安は保たれるから心配ないと言うが、どのような法的根拠に基づいて行われるのか。

徳永 1泊2日の日米共同訓練で海兵隊員の宿泊は、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」に停泊させる。訓練中は旧種子島空港の敷地から一歩も外に出ない。だから治安は保たれるから心配ないと言うが、どのような法的根拠に基づいて行われるのか。

徳永 1泊2日の日米共同訓練で海兵隊員の宿泊は、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」に停泊させる。訓練中は旧種子島空港の敷地から一歩も外に出ない。だから治安は保たれるから心配ないと言うが、どのような法的根拠に基づいて行われるのか。

徳永 1泊2日の日米共同訓練で海兵隊員の宿泊は、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」に停泊させる。訓練中は旧種子島空港の敷地から一歩も外に出ない。だから治安は保たれるから心配ないと言うが、どのような法的根拠に基づいて行われるのか。

徳永 1泊2日の日米共同訓練で海兵隊員の宿泊は、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」に停泊させる。訓練中は旧種子島空港の敷地から一歩も外に出ない。だから治安は保たれるから心配ないと言うが、どのような法的根拠に基づいて行われるのか。



北之園 千春 教育長

へき地教育振興法施行規則について

教育長 補助金改善の要望については、教育支援の枠が拡大される方向に確実につながる方法を調査研究した上で慎重に検討を重ね、その方針を今後決めていきたいと考えます。

請 願

種子島における日米共同訓練の白紙撤回を求める意見書の採択を求める請願書

【請願者】

戦争をさせない種子島の会

共同代表 岩坪 利昭

宇野 八岳

大石 正博

清水 捷治

竹内 エミ子

【紹介議員】

徳永 紹道

趣 旨

請願の趣旨は、新聞報道によると自衛隊が本町の旧種子島空港などで米海兵隊と日米共同訓練の実施を計画し

ていることが明らかになった。種子島を軍事訓練の島とすることなく、県民の生活を守る

とともに「安全・安心」

のための次の事項を要請する。

①自衛隊施設外の陸上での日米共同訓練は史上初めのことであり、これが前例となり全国どこにおいても日米共同訓練が行われることになる。法的根拠を確認して町民に明らかにすること。

②今回計画している日米共同訓練概要を明らかにし、住民説明会を行い住民の意見を聴取すること。

③専守防衛の日本国憲法への違憲性そして世界の流れに逆行するところから、種子島における日米共同訓練の白紙

撤回を防衛省をはじめ隊名と部隊ごとの参加人数

(2) 日米の訓練参加艦艇及び航空機・火器など部隊ごとの装備と数

(3) 米軍の自衛隊施設区域外の陸上での銃器の携帯について、実弾

装備の有無を含め、日米合同委員会での合意内容

(4) その他、訓練日程や訓練内容、夜間訓練の有無、実弾使用の有無、米海兵隊の移動経路と武器弾薬などの搬入経路

撤回を防衛省をはじめと関係機関に要請すること。

④島民の「安心・安全」を守る立場から、今回の訓練での旧種子島空港の使用許可を出さないよう県知事に要請すること。であります。

本請願については、議長を除く13人の委員で構成する「請願第1号審査特別委員会」を設置し、審査することとしました。

委員会では、まず、紹介議員の徳永議員から請願の趣旨及び内容について説明を受け、その後、各委員から意見が出されました。

意見の内容として、十分把握できたので必要はないとの結論に至った。

意見交換のあと、討論が行われ、討論として「請願の趣旨は理解するが、内容があまりにも飛躍しすぎていることから不採択とすべきである」という討論

「請願の趣旨は十分理解できるので採択すべきである」という討論がありました。

採決の結果、賛成少数で、本請願は不採択すべきものと決定しました。

紹介議員からは、請願者を説明員として出席を求め、もつと慎重に審議してほしいという要求もあつたが、請願文や紹介議員の説明、一般質問などで内容は

中種子町議会としての 決定に至る経緯として

ものとして提出をして
います。

このように議会とし

て自衛隊誘致を積極的

に進める活動を展開し

ていること、平成26年

度からこれまで継続し

て自衛隊が本町で訓練

を行っていている中におい

ても事故等もなく、無

事に訓練が実施されて

いること、今回の日米

共同訓練においても、

九州防衛局からの丁寧

な説明の中で、米軍が、

旧種子島空港から外に

出ることはいかなるこ

と、宿泊も海上に停泊

している艦艇であるこ

となど、安全面は十分

に確保できることを確

認したためです。

また、訓練期間中に

おける商店街等へは、

これまでの訓練期間中

も大きな経済効果を与

えており、地元商工会

等の関係団体からは、

継続した訓練の要望も

あります。

上記のことを踏まえ、

中種子町議会としては、

自衛隊誘致の一環とし

て、今回の訓練を認め

ることを決定しました。

また、高齢者各自で

の生命財産の確保が困

難な状況になりつつあ

る。

このような状況にお

いて、自衛隊が在島し

た場合、災害発生時に

おける初動対処、救護、

救援、復旧等の各活動

を自衛隊と共同して実

施することにより、迅

速な対処が可能となり、

被害を局限することが

できる。

②本島は隔絶性の高い

外海離島であり、救急

患者の本土への輸送に

多大な時間を要してい

る。

島内にへり輸送等の

機能を有した自衛隊を

誘致することにより、

時間の短縮が図られ、

生命の維持に直結する

医療態勢を改善・強化

することができると

③自衛隊の在島及び隊

員の在在により、島民

の国家防衛意識の高揚

が図られるとともに、

自衛隊と本島自治体等

の相互協力を通じ、地

域を活性化することが

できる。

④近年の日本を取り巻

く国際情勢、特に北朝
料する。

鮮との拉致問題、中国

との東シナ海の石油・

ガス田問題、中国・台

湾の対峙等、南西方面

の情勢が不安定となっ

ている。

このような情勢にお

いて、国としても本方

面重視の姿勢を示して

おり、国家の安全保障・

防衛基盤充実の地理的

観点から本島は、自衛

隊配置の適地として思

平成19年に採択した 意見書の内容

①近年、本島において

地球温暖化に伴う異常

気象により、台風、集

中豪雨等の大きな災害

が多発している。

種子島全体の「安全・
安心な町づくり」と「定
住人口増の地域活性化」
及び「安全保障環境・
防衛基盤及び防衛体制
の確立」の立場から、
種子島空港跡地に自衛
隊の誘致を強く求める



▲自衛隊訓練状況

決算特別委員会を設置

平成29年度各会計の決算については、決算特別委員会で審議します。

決算特別委員会は、平成30年9月25日から28日までの4日間開催され、各決算内容を審査し、12月定例会で委員長が報告します。

議長が指名した決算特別委員は次の8名です。

委員長	日高 和典
副委員長	迫田 秀三
委員	戸田 和代
	徳永 紹道
	池山 朝生
	下田 敬三
	徳永 留夫
	山元 みさ子



▲現場審査状況



▲審査状況

条例

◆中種子町税賦課徴収条例の一部を改正する条例

身体障害者に対する軽自動車の減免について、条文中に、知的障がい者に対して交付される療育手帳及び戦傷病者特別援護法に定める戦傷病者手帳が明記されていなかったことから、新たに追加し、また全文を改め、身体障害者等の区分を明確にするものです。



その他

平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率について

地方財政健全化法で毎年公表することになっており、一つの指標でも早期健全化基準以上となった場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。

また、公営企業についても資金不足比率の公表が義務づけられ、基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定しなければなりません。中種子町は、早期健全化比率を下回っており、公営企業についても資金不足比率はありません。

平成29年度決算の健全化判断比率

指標の名称	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	なし	15.0%
連結実質赤字比率	なし	20.0%
実質公債費比率	9.1%	25.0%
将来負担比率	22.5%	350.0%
資金不足比率	なし	20.0%

教育委員会委員の任命

中村眞一委員の退任による中種子町の教育委員として、松下佳代氏の同意がなされました。任期は、11月1日から平成32年10月30日までとなります。

人権擁護委員の推薦

現在の人権擁護委員が12月31日で任期満了となるため、後任に光紀義氏が推薦され、適任と認められました。

一部事務
組合
議会

◆中南衛生管理組合
議会

30年第2回定例会(9月20日)

平成29年度の決算については、歳入が1億7654万円、歳出が1億6790万円となり、採決の結果、原案どおり認定されました。

◆公立種子島病院組合
議会

30年第2回定例会(9月20日)

平成29年度の決算については、収益的収入が8億1863万円、支出が8億1844万円となり、資本的収入及び支出の決算は、収入は1億5189万円、支出が1億5133万円となりました。採決の結果、原案どおり認定されました。

議会議員（政治家）が町内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。

有権者が寄付を求めることも禁止されています。

これに違反すると処罰されます。

※ここでいう「政治家」とは、現に公職である人に加え、候補者や候補者になろうとしている人も含まれます。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

公職選挙法では、お金のかからないきれいな選挙の実現をするために、選挙に関係あるなしにかかわらず、政治家（候補者等や政治団体）が選挙区内で寄付行為をすることを原則禁止しています。

次のような行為は違反になります。

- 落成式、開店祝いや葬式の花輪、供花。
- 地域の行事やスポーツ大会への寄付や差入れ。
- お祭りへの寄付や差入れ。
- 本人が出席しない場合の結婚祝いや香典。
- お中元やお歳暮、年賀。
- 出産、入学、卒業、就職など、お祝いの金品の贈与。
- 病氣見舞い。
- 町内会の集会や旅行など催物への、寸志や飲食物の差入れ。



贈らない・求めない・受け取らない

中種子町議会では、平成23年12月に「政治倫理の遵守に関する決議」を行っています。本決議をふまえ、自らを厳しく律し、一層公正かつ高潔な職務遂行に努める所存でございます。町民の皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

議会傍聴においでください。

平成30年12月議会は5日に招集される予定です。
 町民の皆様には町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、
 町議会では、できるだけ多くの方が傍聴されることを望んでいます。
 町議会の本会議は、いつでも、だれでも傍聴できます。
 議会事務局で傍聴券を交付します。議長や係員の指示に従い、静かに傍聴し
 ましょう。
 開会日前には防災無線でお知らせします。

議会の動き



9月

- 5日 議会運営委員会
- 9日 中学校体育大会
- 12日 9月定例会（～21日まで）
- 20日 中南衛生・公立病院組合
議会定例会
- 25日 決算特別委員会（～28日）

10月

- 6日 ふるさと交流ゴルフ大会
- 7日 第51回町民体育祭
- 15日 消防・産婦人科・広域事
務組合議会定例会
- 23日 鹿児島県戦没者追悼式
- 24日 全国町村議会議長会都道府
県会長会
- 27日 種子島空港利用促進意見
交換会
- 30日 種子島空港利用促進意見
交換会

11月

- 3日 町民文化祭（～4日）
- 10日 農林漁業祭
- 18日 関東中種子会
- 20日 町駅伝競走大会
- 20日 離島振興市町村議会議長会
全国大会
- 21日 町議会議長会全国大会
- 28日 議会運営委員会

お知らせ

議会の映像中継について
 中種子町議会では、議会の活性化を図るため、本会議中は、庁舎1階ロビーに設置しているモニタースクリーンで本会議の様相を放映しています。
 議場に入れない場合や役場へお越しの際は、是非ご覧ください。
 （開会中に限ります）

編集後記

ひとむかし前には怖いものとして、地震・雷・火事・親父でしたが、今は、地震・台風・大雨・お母ちゃんに変わっているように思えます。
 6月から9月にかけて、全国で地震、台風、大雨による大きな被害を受けています。
 種子島も9月29日から30日にかけて台風24号が襲来し、さとうきび・甘藷など農作物が甚大な被害に見舞われました。
 不作続きの中で、期待していた作柄だったのに、とても残念に思います。
 しかし、他の地域のように家や、命を失うことを思えば、収入は減りますが、まだこらえ処かもしれません。
 農家の皆さん、自分だけでは、ありません。頑張りましょう。

広報編集委員会
 委員長 蓮子 信二
 副委員長 永濱 一則
 委員 戸田 和代
 下田 敬三
 迫田 秀三
 山元みさ子

